

減災効果について

今回の調査では、対策を進めることにより、想定される被害をどれほど低減できるのかという減災効果についても公表しました。

「過去地震最大モデル」の想定被害に対して、建物の耐震化や津波避難対策等により、揺れによる全壊棟数は約6割減少し、死者数は約8割減少すると想定しました。また、「理論上最大想定モデル」の想定被害に対しては、建物の耐震化や津波避難対策等により、揺れによる全壊棟数及び死者数は約6割減少すると想定しました。

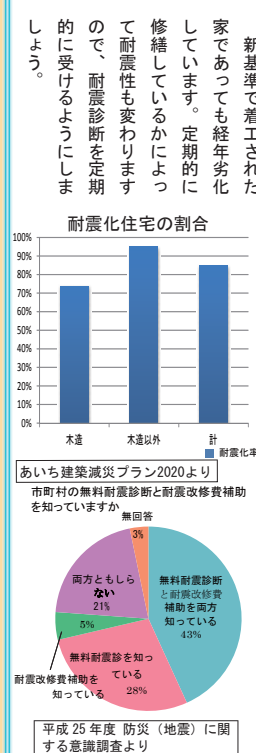
建物被害	過去地震最大モデル		理論上最大想定モデル	
	対策前	対策後	対策前	対策後
揺れによる全壊棟数	約47,000棟	約20,000棟 (約6割減)	約242,000棟	約103,000棟 (約6割減)
人的被害	過去地震最大モデル		理論上最大想定モデル	
	対策前	対策後	対策前	対策後
死者数	約6,400人	約1,200人(約8割減)	約29,000人	約11,000人(約6割減)
うち建物倒壊等による死者	約2,400人	約700人(約7割減)	約14,000人	約4,900人(約7割減)
うち浸水・津波による死者	約3,900人	約300人(約9割減)	約13,000人	約3,500人(約7割減)
うち自力脱出困難	約800人	約200人(約8割減)	約5,500人	約1,500人(約7割減)
うち津波からの逃げ遅れ	約3,100人	約200人(約9割減)	約7,100人	約2,000人(約7割減)

被害予測調査内で挙げた減災に向けた対策4項目

① 建物耐震化率100%の達成

旧耐震基準の家にお住まいの方は、無料耐震診断を受けにお近くの市町村へ。建物耐震化への取り組みに関して、平成23年度時点で、県内における住宅の耐震化の現状は、居住世帯のある住宅総数約280万戸のうち、約240万戸は耐震性があると推計され、耐震化率は85%です。しかし、耐震性がないと判断される住宅が約40万戸存在することから、これらの住宅の耐震性の促進が必要となります。

また、建築基準法の改正により、新耐震基準が昭和56年6月1日から施行されています。新耐震基準では、震度5の地震による建物への影響はほとんどなく、震度6強から7の地震が起ころうとも建物が倒壊せず、中にいる人の安全が確保できるとされています。県内の市町村では、旧耐震基準で建設した住宅の無料耐震診断、木造住宅を対象に耐震改修費の一部を補助しています。(市町村により補助金額や補助率は異なります)



③ 全員が地震発生後すぐに避難開始

「すぐに」とは具体的にどれくらい短い時間を指すのでしょうか。

まず、避難者は以下の3つに分類されます。①すぐに避難する直接避難者、②貴重品の持ち出し準備など何らかの用事を済ませた後で避難する用事後避難者、③浸水・津波が迫ってから避難する切迫避難者。今回の被害予測調査における対策項目の中の「すぐに避難開始」とは直接避難者に該当する、屋は地震発生後5分、深夜は地震発生後10分で避難を開始することを指します。

そのためには、貴重品の持ち出し準備、家族の安全確認時間といった避難を開始するまでの時間をなるべく減らし、すぐに避難できる状態にしておくことが必要となります。貴重品に関しては、すぐ避難ができるように、日頃から室内の特定の場所にまとめるようにしましょう。

次に、あらかじめ避難場所を家族で相談しておくようにしましょう。

また、家族が離れているときの安全確認の方法としては、緊急時にサイラスが提供される「災害用伝言ダイヤル171」や「災害用伝言板」があります。これらのサービスは体験利用できますので、いざという時に備えて活用しましょう。

● 体験利用が出来る期間
毎月1日と15日、9月の防災週間(8月30日から9月5日)、1月の防災とボランティア週間(1月15日から1月21日まで)

災害用伝言ダイヤル171

伝言の録音方法
ガイダンスが流れます

伝言の再生方法
ガイダンスが流れます

災害用プロキシ伝言板web171 <https://www.web171.jp>

携帯電話 災害用伝言板

各社のトップメニューから「災害用伝言板」を開く

伝言の録音方法「録音」を選択
伝言の確認方法「確認」を選択

伝言を入力する(最大100文字まで)
被災地の方の携帯電話番号を入力して伝言を見る

防災減災備えLガイド(家庭編)より

② 家具の転倒落下防止対策100%の達成

平成25年度に愛知県が実施した防災(地震)に関する意識調査では、約6割の方が家具固定をしていないという結果でした。

室内に棚や物品がたかさがある場合、その大きさ、重さ、形状はそれぞれ異なります。このことから地震の揺れが与える影響により、さまざまな動きをしますので、その危険性はそれぞれ違ってくる。まずは、室内の家具が災害時に危険な位置に設置されていないかを点検し、家具を減らす、移動するなどの対応をしましょう。その上で、家具転倒防止器具などで家具の固定をしましょう。壁にL字金具等で固定する際には、壁を叩き、固いコンクリートという音がする、棧の入っている部分に固定しましょう。また、家具の下にストッパーなどを置くことで、転倒の防止や転倒を遅らせる事が可能となります。開き戸タイプの家具の扉は、開放防止金具で固定し、地震によって扉や引き出しが開き、中身が飛び出すことや逃げ道を塞がれるのを防ぎましよう。



④ 既存の津波避難ビルの有効活用

今回の被害予測調査では、地震により堤防や防波堤が決壊し、浸水・津波による死者が多く出ると推定しました。

津波到達前であっても地震発生と同時に河川などから浸水する可能性がありますので、浸水や津波から身を守るためには、津波が来るのを見てから避難しては間に合いません。東日本大震災では、岩手・宮城・福島3県で警察が検視した犠牲者のうち約9割が溺死によるものでした。地震を感じたら、ただちに海岸から離れ、高台や津波避難ビルなど安全な場所に避難して下さい。また、揺れを感じなくても、警報や注意報が発令されたときは、ただちに避難しましょう。避難の際は、渋滞に巻き込まれて身動きが取れず、車ごと津波にのみこまれて命を落とさないようにするために、原則として車は使わず、徒歩で避難するようにしましょう。

市町村のHPでは、津波避難ビルの場所を示す地図がありますので一度確認しておくようにしてください。

津波に関する標識

【津波注意】
地震が起きた場合、津波が来襲する危険のある地域を示す。

【津波避難場所】
津波に対して安全な避難場所・高台を示す。

【津波避難ビル】
津波に対して安全な避難ビルを示す。